

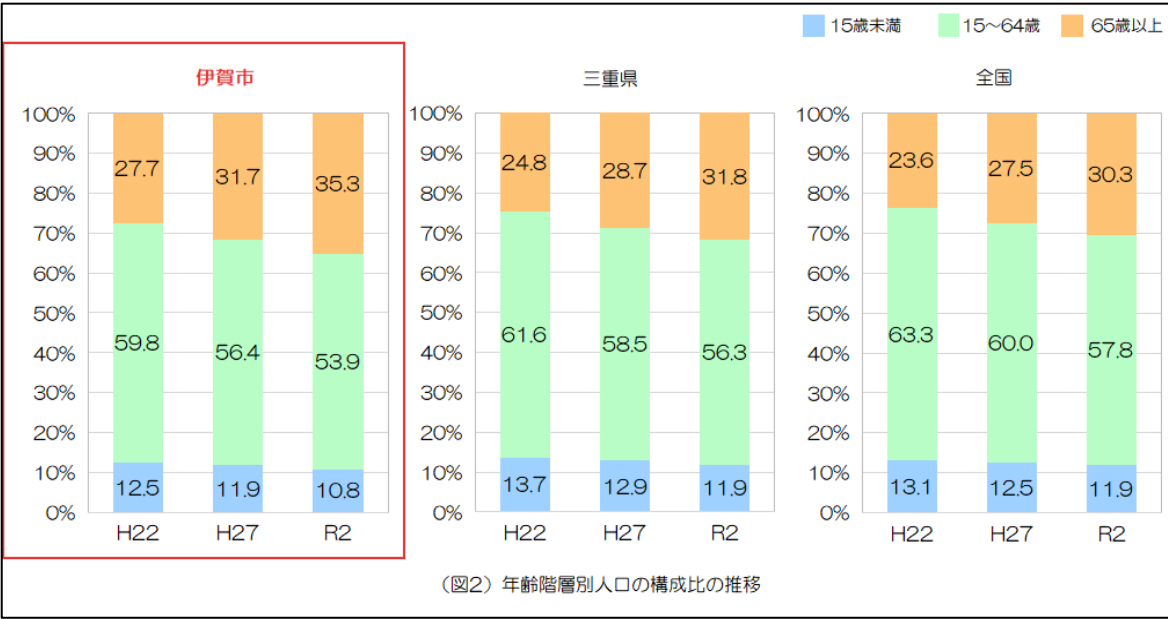
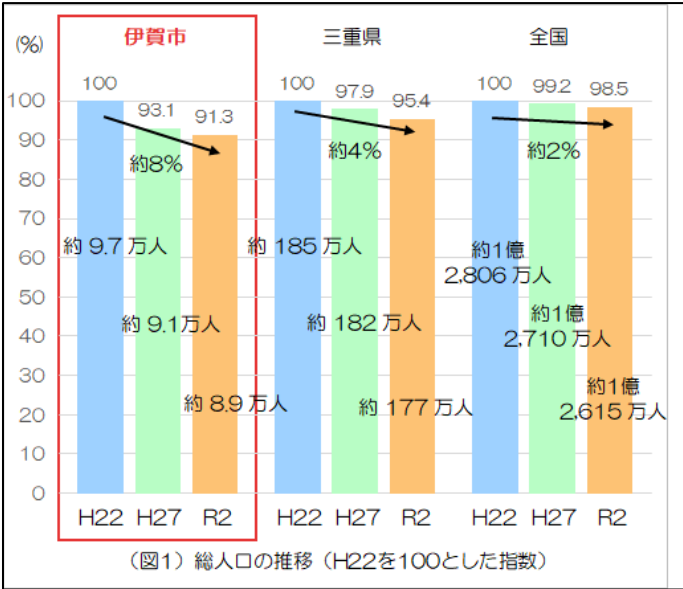
伊賀市の現況整理

1. 社会経済状況の動向

(1) 総人口

伊賀市の総人口は、平成22年の97,207人から令和2年の88,766人へと約8%減少しており、減少率は三重県（約4%）や全国（約2%）と比較して大きい。

伊賀市における年齢階層別人口構成比をみると、15～64歳の生産年齢人口が減少し、65歳以上の高齢人口が増加しており、全国的な人口の高齢化傾向と同様である。特に、令和2年の65歳以上の割合は約35.3%であり、三重県(31.8%)や全国(30.3%)よりも多い結果となっている。この背景として、少子高齢化の進展のみならず、若年層の関西圏への転出超過等が考えられる。

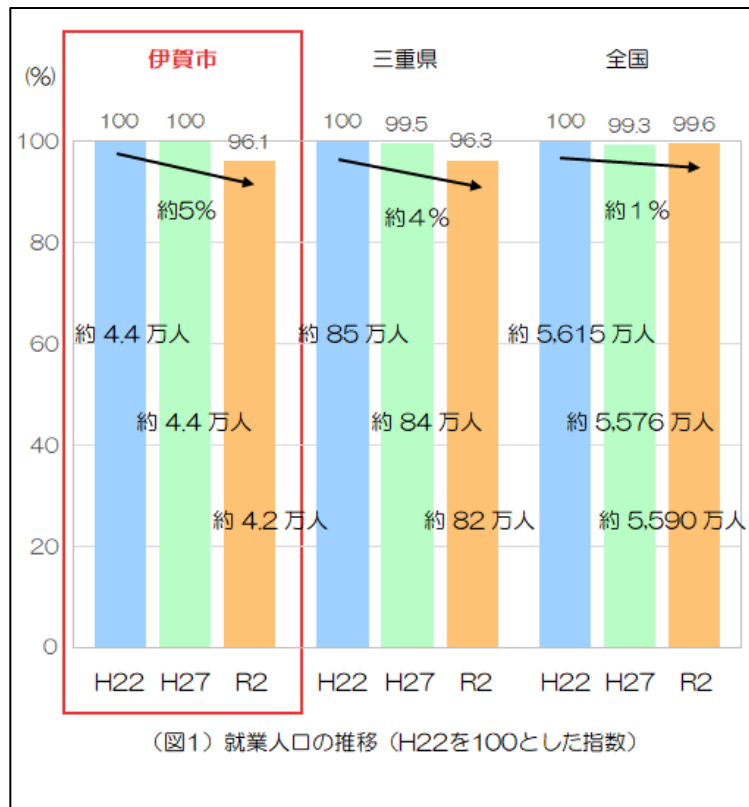


出典：総務省「国勢調査」

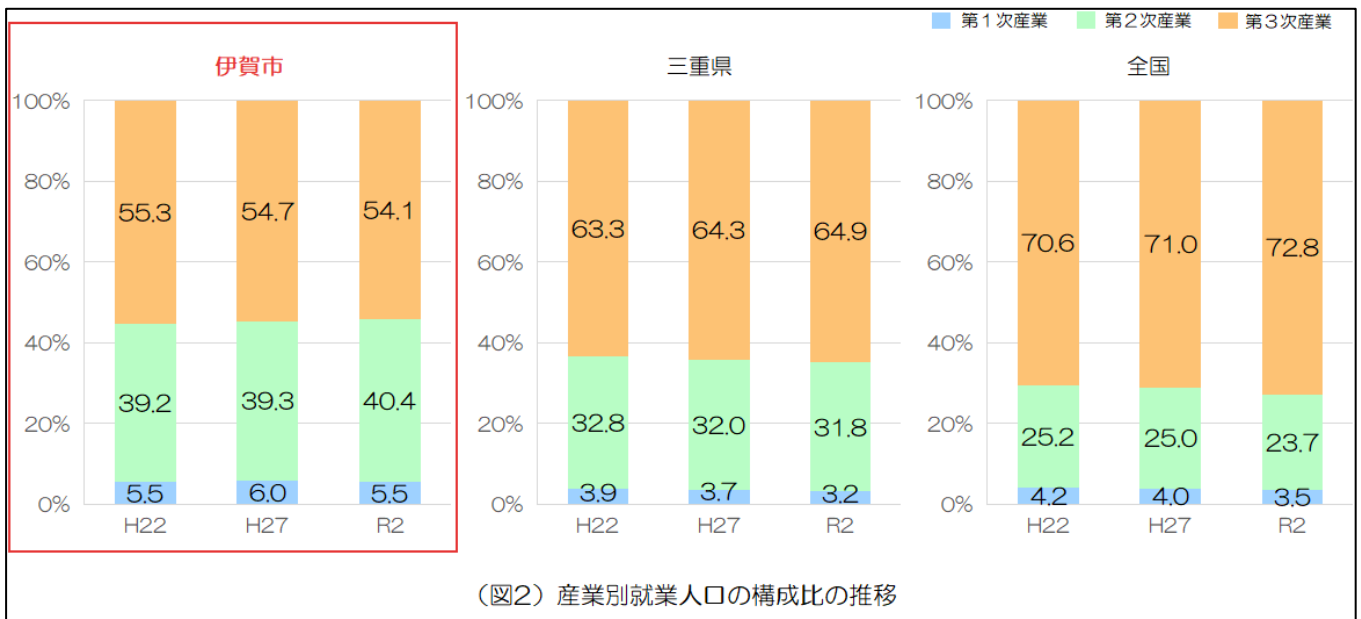
(2) 産業別就業人口

伊賀市の就業人口は、平成22年の43,826人から令和2年の42,098人へと約5%減少しており、三重県の減少率と同程度である。

産業別就業人口の構成比をみると、伊賀市の令和2年における第1次産業の就業人口の割合は5.5%となっており、三重県(3.2%)や全国(3.5%)と比較して割合が大きいことが分かる。近年の産業構造の変化に伴い、第1次産業から第2次産業、第3次産業へと移行しているものの、農林業を基幹産業とする伊賀市においては、第1次産業の割合が三重県及び全国平均と比較して高い結果となっている。



(図1) 就業人口の推移 (H22を100とした指数)



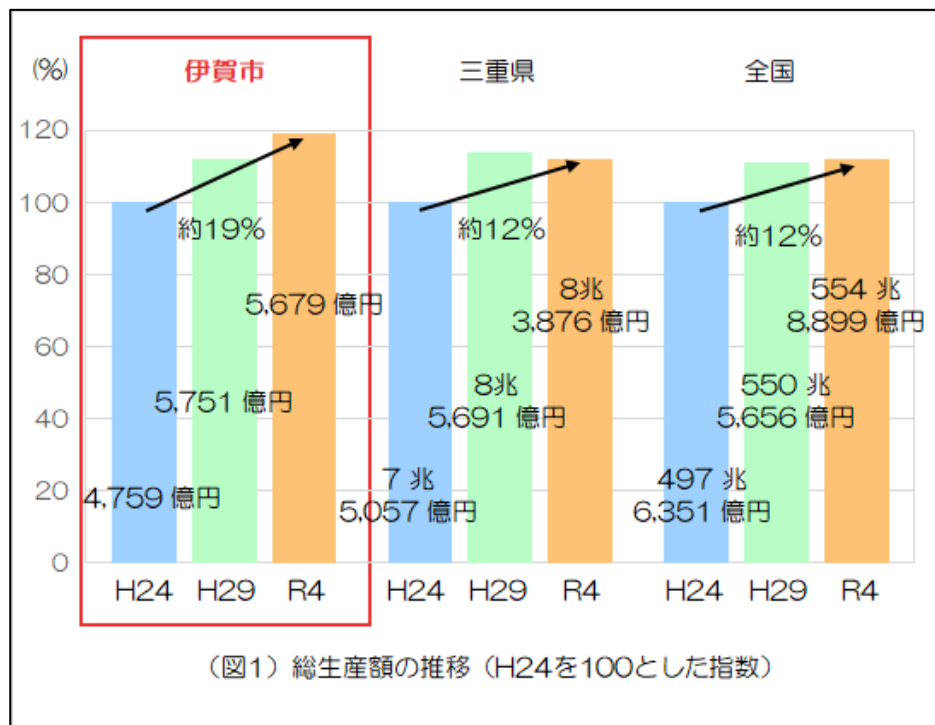
(図2) 産業別就業人口の構成比の推移

(3) 産業別生産額

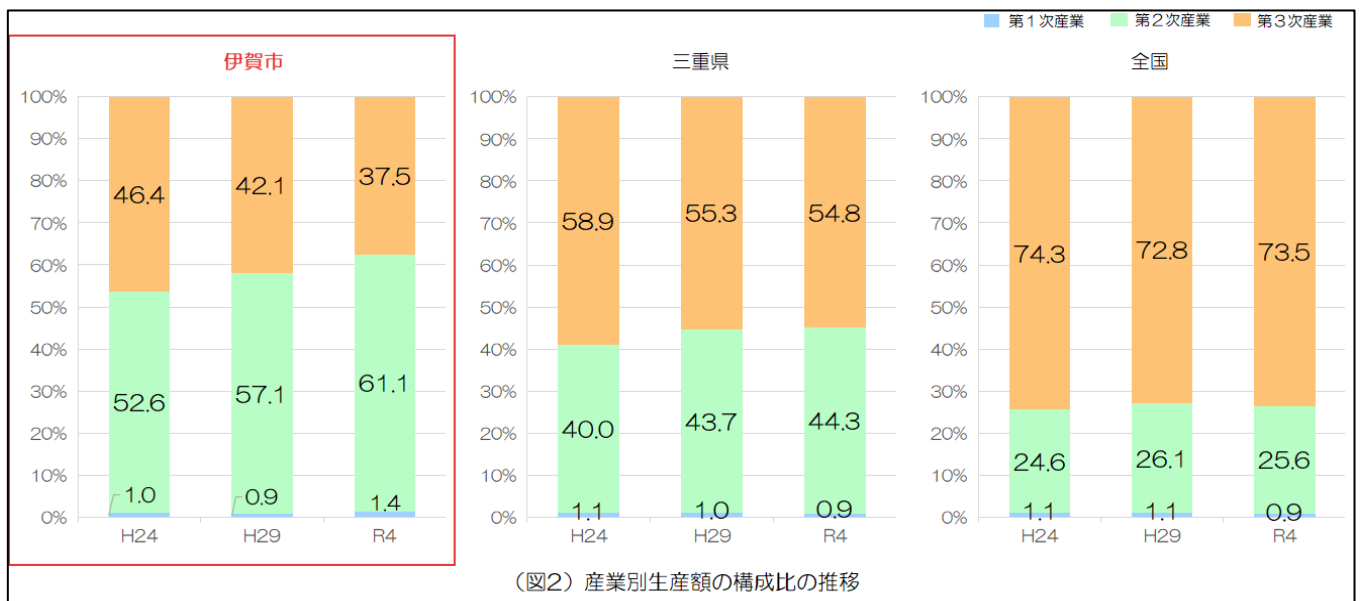
伊賀市の産業総生産額は、平成24年の4,759億円から令和4年の5,679億円へと約19%増加しており、三重県（約12%）や全国（約12%）と比較して、増加率が大きいことが分かる。

また、産業別生産額の構成比をみると、伊賀市の令和4年における第1次産業生産額の割合は三重県や全国と同様であるが、第2次産業生産額が占める割合は約61.1%と、三重県（44.3%）や全国（25.6%）と比較しても高くなっている。

この背景として、関西圏と中京圏の間に位置し、名阪国道などの主要幹線道路が通る伊賀市では、物流拠点として製造業が集積していることなどが考えられる。



(図1) 総生産額の推移 (H24を100とした指数)



(図2) 産業別生産額の構成比の推移

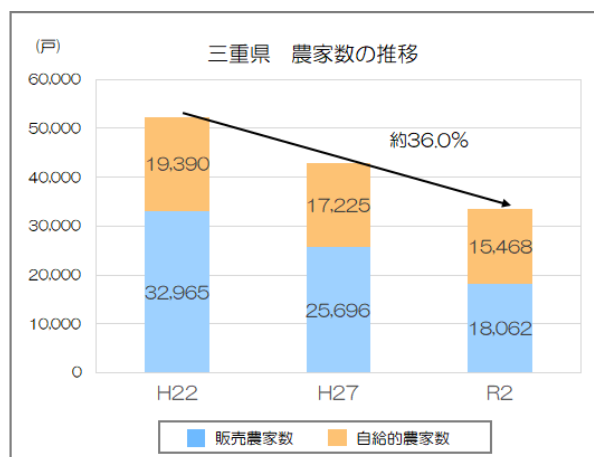
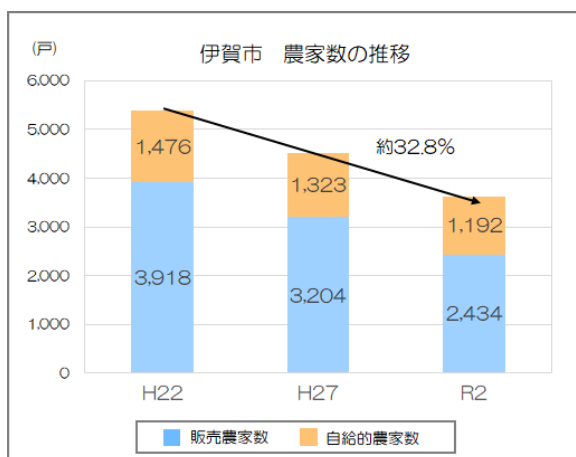
出典：三重県「三重県の市町民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

2. 農業情勢の動向

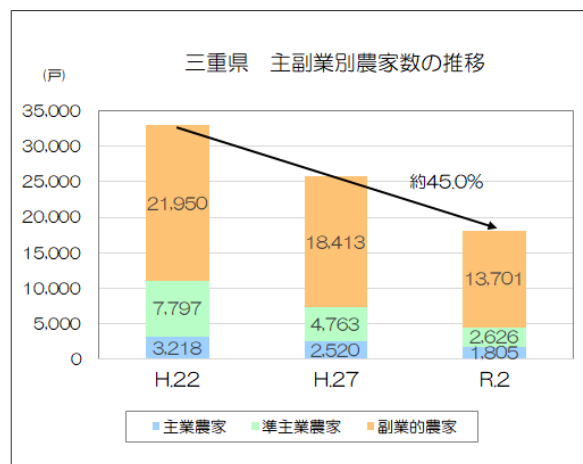
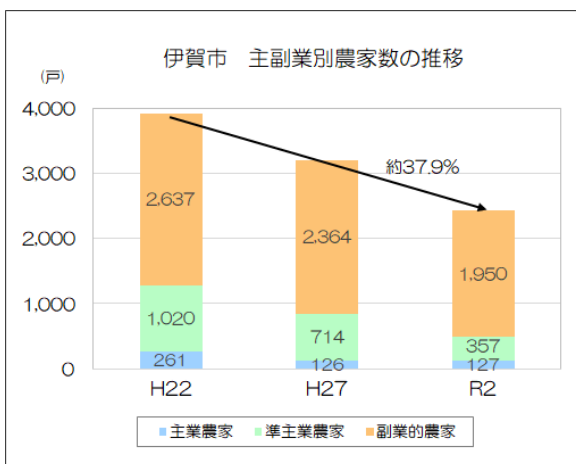
2-1. 農業者・担い手の動向

(1) 農家数

伊賀市の令和2年の総農家数は3,626戸で、うち販売農家は約67.1%を占める。また、伊賀市の総農家数は平成22年からの10年間で約32.8%減少しており、このうち販売農家の減少率が約37.9%、自給的農家の減少率が約19.2%であるため、販売農家の減少率が高い。これは、産業構造の変化等に伴うものと考えられる。



販売農家の内訳を主副業別にみると、伊賀市（令和2年）では副業的農家の割合が約80.1%に上り、三重県（約75.9%）よりも大きい割合であることが分かる。主副業別農家の定義（下記注釈参照）を考慮すると、伊賀市では農家の高齢化が特に進行していると推察される。



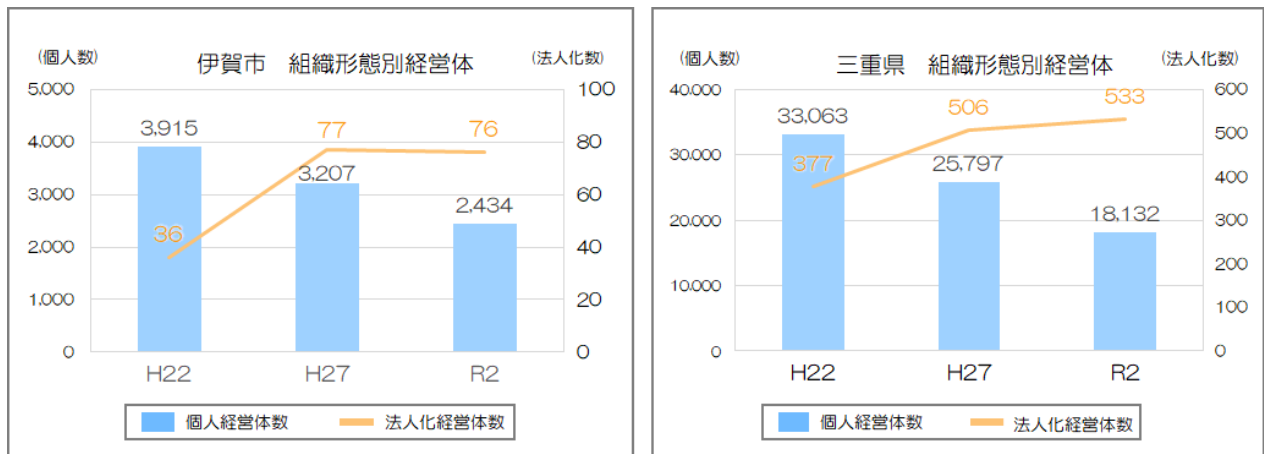
出典：農林水産省「農林業センサス」

- (注) 1 主業農家：農業所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる販売農家
 2 準主業農家：農外所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる販売農家
 3 副業的農家：主業農家、準主業農家以外の販売農家
 4 主副業別農家数については、H22及びH27は農家、R2は農業経営体の値のため、R2の販売農家数と主副業別経営体の合計は一致しない場合がある。

(2) 組織形態別経営体数

伊賀市における令和2年の個人経営体数は2,434経営体であり、平成22年と比べて約37.8%減少しているが、三重県全体における個人経営体数の減少率(約45.2%)よりも小さい結果となっている。

一方で、法人化経営体数は三重県・伊賀市ともに増加傾向にあり、伊賀市では平成22年(36経営体)から令和2年(76経営体)にかけて法人化経営体数が約2倍に増加した。農業経営基盤の強化に向けた、集落営農組織の法人化や農業経営体の法人化の推進施策等が法人化経営体数の増加要因として挙げられる。



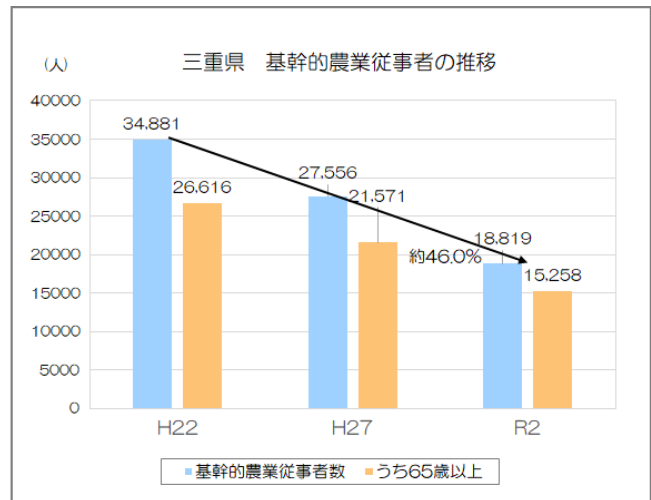
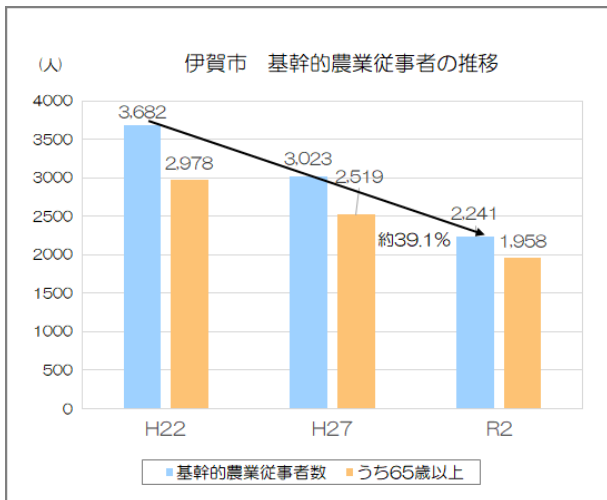
出典：農林水産省「農林業センサス」

- (注) 1 個人経営体：個人(世帯)で事業を行う法人化していない農業経営体(≒販売農家)
 2 法人化経営体：法人化して事業を行う農業経営体
 (農事組合法人、会社、各種団体(農協等)、その他法人(公益法人、NPO法人等))

(3) 基幹的農業従事者数

伊賀市における令和2年の基幹的農業従事者数は2,241人であり、うち65歳以上の割合が約87%となっている。三重県では令和2年の基幹的農業従事者数(18,819人)のうち、65歳以上の割合が約81%であるため、伊賀市において基幹的農業従事者の高齢化が特に進行していることが分かる。

一方で減少率をみると、伊賀市の基幹的農業従事者数は平成22年の3,682人から令和2年の2,241人へと約39.1%減少しており、三重県(約46.0%減少)よりも小さい。



出典：農林水産省「農林業センサス」

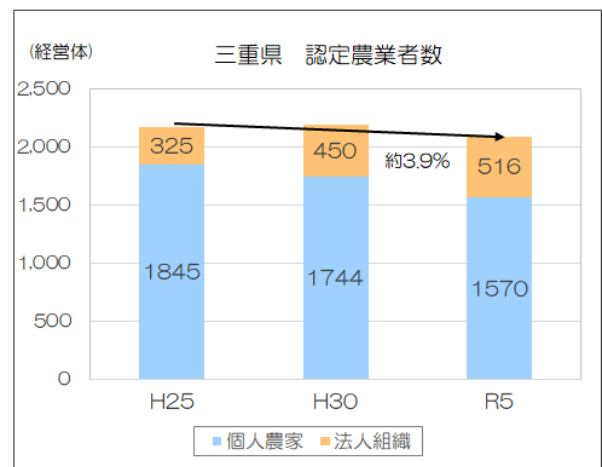
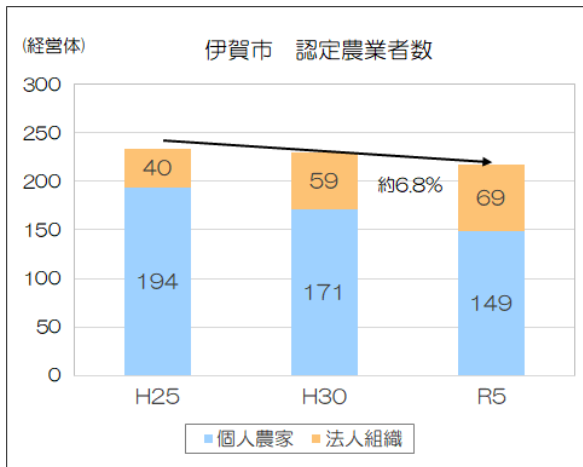
(注) 1 基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

2 H22及びH27は販売農家、R2は農業経営体の値

(4) 認定農業者数

伊賀市における令和5年度の認定農業者数は218経営体、うち法人数は69経営体である。

推移をみると、伊賀市では平成25年度から令和5年度にかけて、認定農業者が約6.8%減少、うち個人農家は約23.2%減少しており、三重県全体（約3.9%減少、うち個人農家約14.9%減少）よりも減少率が高い。一方で、認定農業者のうち法人組織は約72.5%増加しており、三重県全体（約58.8%増加）よりも増加率が高い。これは、農業経営体の法人化に対する支援施策によって、法人化経営体が増加したことが背景として考えられる。

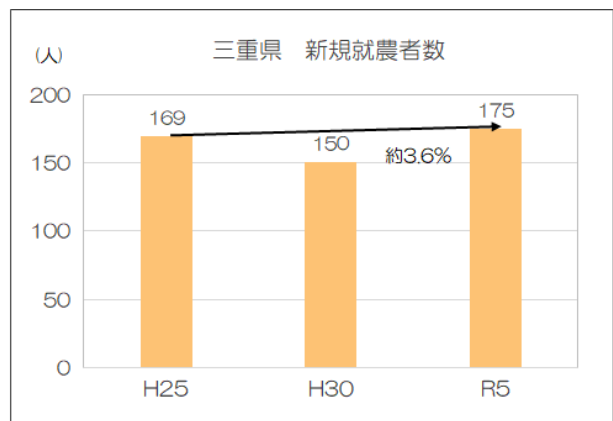
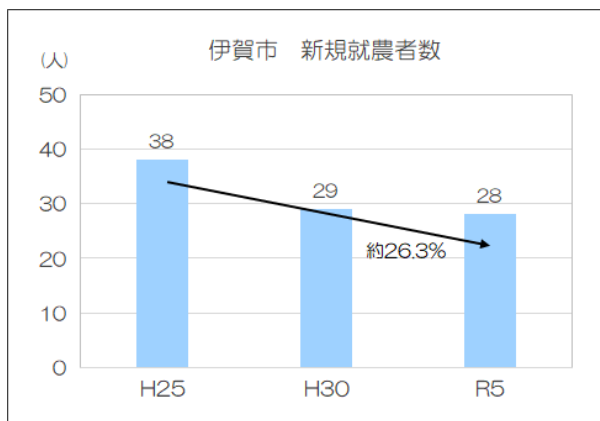


出典：農林水産省「認定農業者の認定状況」、三重県聞き取り

(5) 新規就農者数

伊賀市における令和5年の新規就農者数は28人であり、三重県全体の新規就農者数175人の約16%を占める。

平成25年から令和5年にかけての新規就農者数の推移をみると、年ごとに増減はあるものの、伊賀市では減少傾向にある一方で、三重県全体では横ばい傾向にある。新規就農者数の増加数停滞の要因として、農業参入へのハードルの高さ等が考えられる。



出典：三重県聞き取り

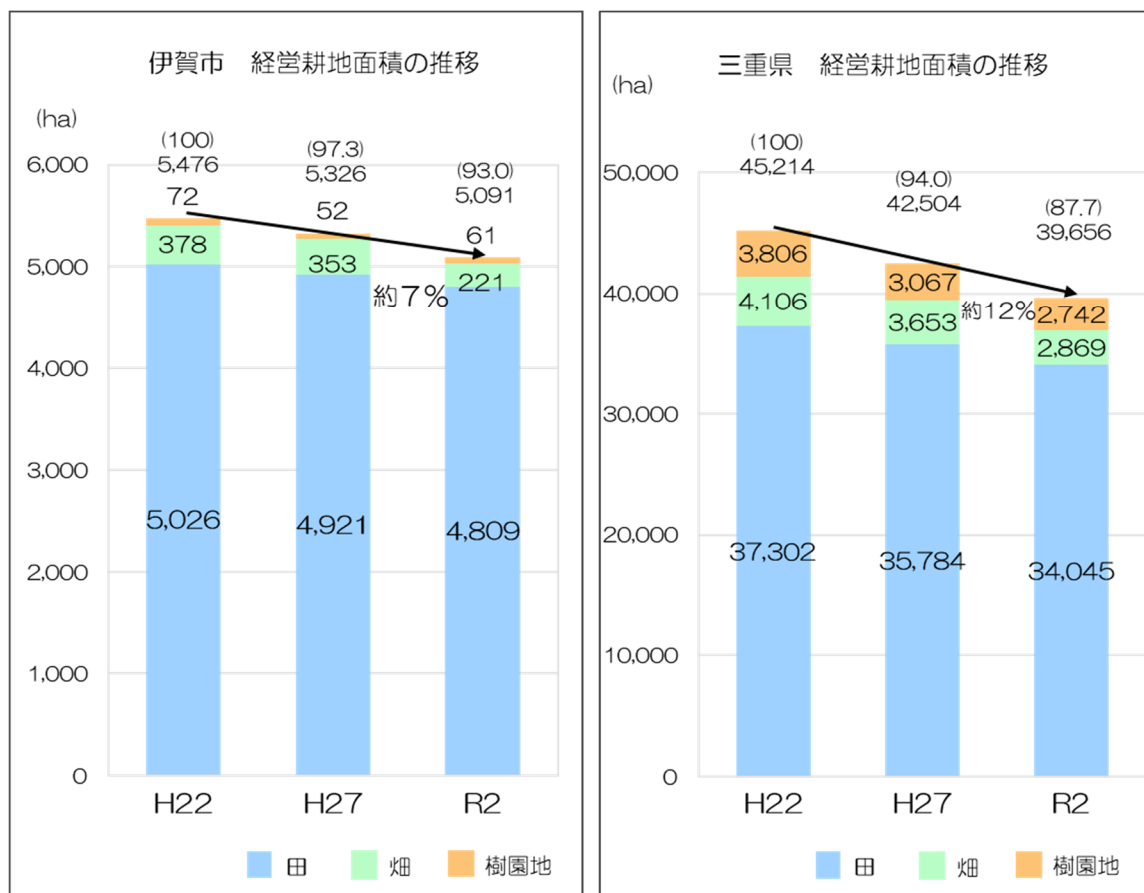
2-2. 農地の動向

(1) 経営耕地面積

伊賀市における令和2年の経営耕地面積は約5,091haであり、このうち田の占める割合が約94.5%となっており、三重県全体の約85.9%と比較して、伊賀市では田の占める割合が大きい。

また、伊賀市の経営耕地面積は、平成22年から令和2年にかけて約7%減少している。三重県全体の経営耕地面積の減少率は約12%と比較すると、伊賀市の経営耕地面積の減少率は比較的小さいことが分かる。

伊賀市では豊富な水資源と寒暖差の激しい気候を活かして古くから米の生産が行われており、伊賀米ブランドなど現在も水稲作が盛んな地域であるため、田の面積割合が多いと考えられる。また、平野部の水田地帯を中心に、担い手への農地集積が図られているため、三重県の山間部や沿岸部と比較すると、経営耕地面積の急激な減少も抑えられていると推察される。



出典：農林水産省「農林業センサス」、伊賀市農業振興地域整備計画書 基礎資料 (R1.6)

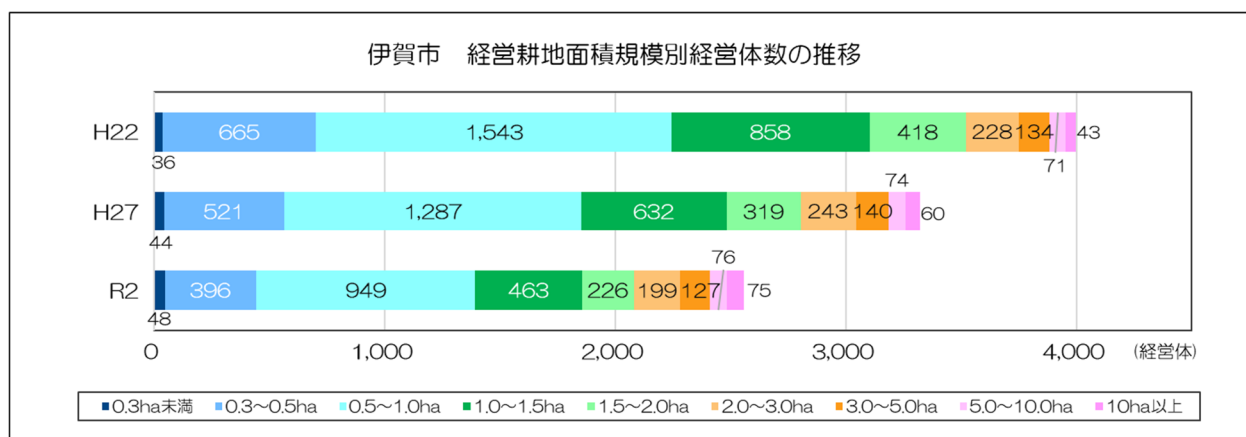
(注) 経営耕地面積：農業経営体が経営している耕地面積で、自作地と借入耕地の合計値

(2) 経営耕地面積規模別経営体数

伊賀市における経営耕地面積規模別経営体数の推移をみると、平成22年から令和2年にかけて経営耕地面積3.0ha未満の経営体数は減少傾向にある一方で、3.0ha以上の経営体数は横ばい傾向にある。また、経営耕地面積3.0ha未満の経営体のうち、経営耕地面積0.3～2.0haの経営体数の減少率が特に大きい一方で、0.3ha未満の経営体は微増している。

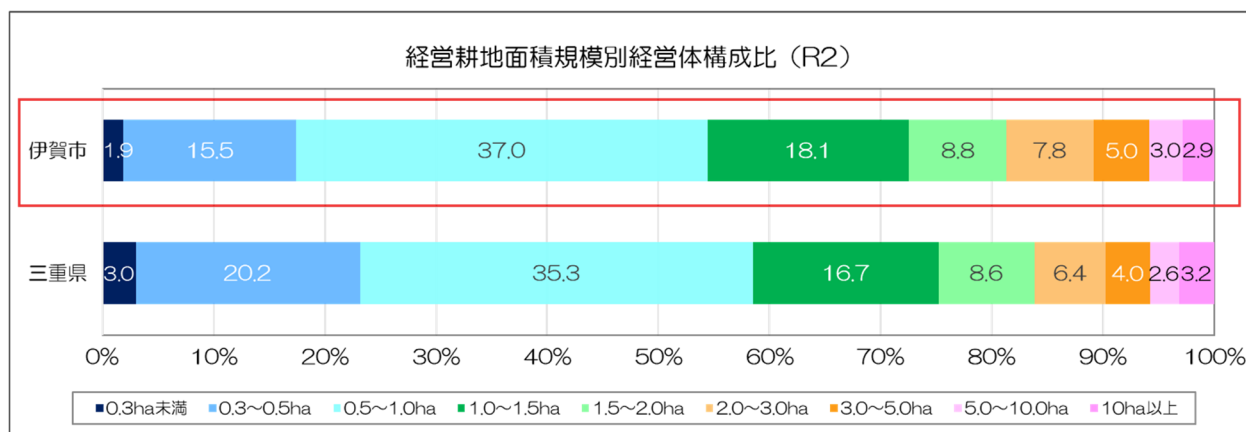
平場地域では、担い手への農地集積が進んでいること等により、大規模農業を行う経営体数は維持されている一方で、経営規模の拡大が難しい中山間地域等における小規模農家については、農業経費の増大や耕作条件の不利さ等の影響が大きく、離農が進行しているものと考えられる。

なお、経営耕地面積0.3ha未満の経営体が微増している要因としては、農地集積が進行する一方で、集積されづらい縁辺部の農地等が残る経営体が発生していることや、農作業受託事業のみを行う経営体が増加していることなどが考えられる。



出典：農林水産省「農林業センサス」

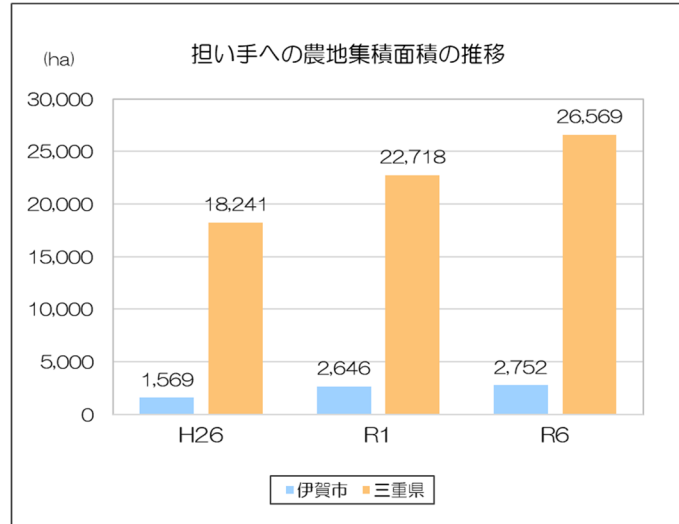
令和2年の伊賀市と三重県における、経営耕地面積規模別経営体の構成比を比較すると、伊賀市では、経営耕地面積0.5ha未満の経営体の割合が三重県よりも小さい結果となっている。伊賀市では耕地に占める田の割合が大きいこと等が理由であると考えられる。



出典：農林水産省「農林業センサス」

(3) 担い手への農地集積面積

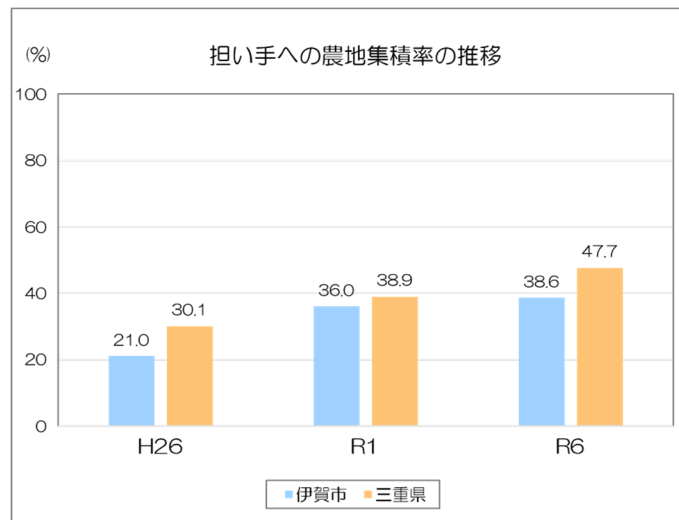
伊賀市の令和6年度における担い手への農地集積面積は約2,752haであり、平成26年度から令和6年度の10年間で、約75%増加している。一方で、令和元年から令和6年度の直近5年間でみると、三重県全体の農地集積面積は伸びているものの、伊賀市における農地集積面積は微増にとどまる。



出典：農林水産省「担い手への農地集積の状況（R7.6）」、三重県聞き取
(注) 担い手：認定農業者、認定新規就農者、集落営農、基本構想水準到達者

伊賀市の令和6年度における担い手への農地集積率をみると、38.6%となっており、三重県全体の農地集積率47.7%と比較すると少ない。また、農地集積率の推移をみると、平成26年度から令和6年度にかけて約84%増加しているものの、令和元年度からの直近5年間では微増にとどまる。

担い手1経営体当たりが管理できる農地面積は限りがあること、中山間地域等では農地集積が難しいこと等が、直近年における農地集積面積・集積率の伸び悩みの原因と考えられる。

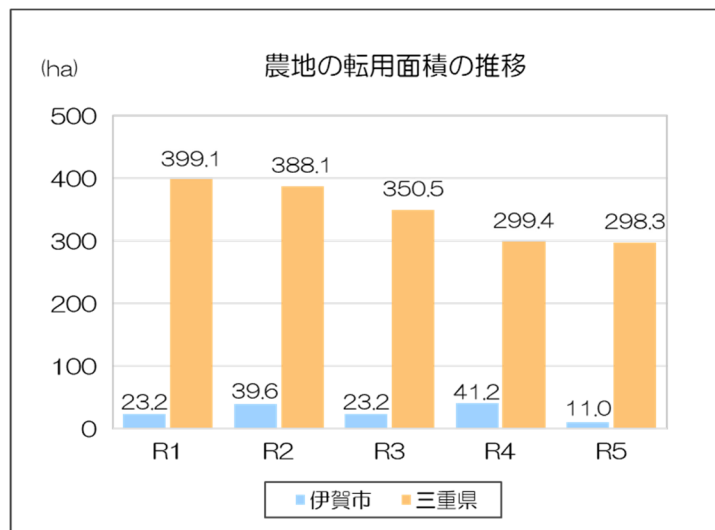


出典：農林水産省「担い手への農地集積の状況（R7.6）」、「作物統計調査」、
三重県聞き取り、「伊賀市農業振興地域整備計画書 基礎資料（R1.6）」

(4) 農地の転用面積

伊賀市の農地転用面積は、直近5か年平均で約27.6haであり、転用面積の推移をみると、三重県全体では農地転用面積が減少傾向にあるのに対し、伊賀市では年によって増減はあるものの、概ね横ばいで推移している。

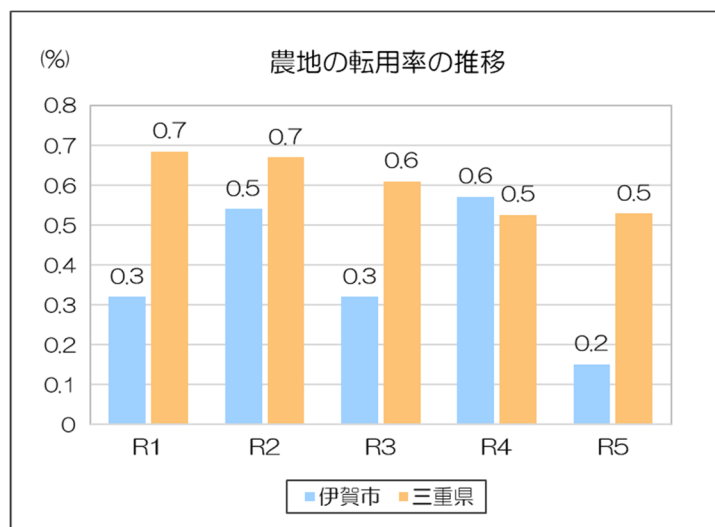
社会経済情勢の変化等により、都市部における大規模開発需要が低下し、農地の転用面積も減少傾向にある一方で、伊賀市における農地転用については、大規模開発による転用が比較的少なく、社会経済情勢の影響が少ない住宅建設等による転用が主であるため、転用面積の推移も増減が少ないものと推測できる。



出典：農林水産省「農地の権利移動・借賃等調査」

一方で伊賀市の農地転用率は、直近5か年平均で約0.4%となっており、三重県全体の農地転用率直近5か年平均の約0.6%よりもやや低い割合で推移している。

伊賀市は平野部と比較して開発需要が小さいことなどが、三重県全体の転用率よりも低い要因と考えられる。

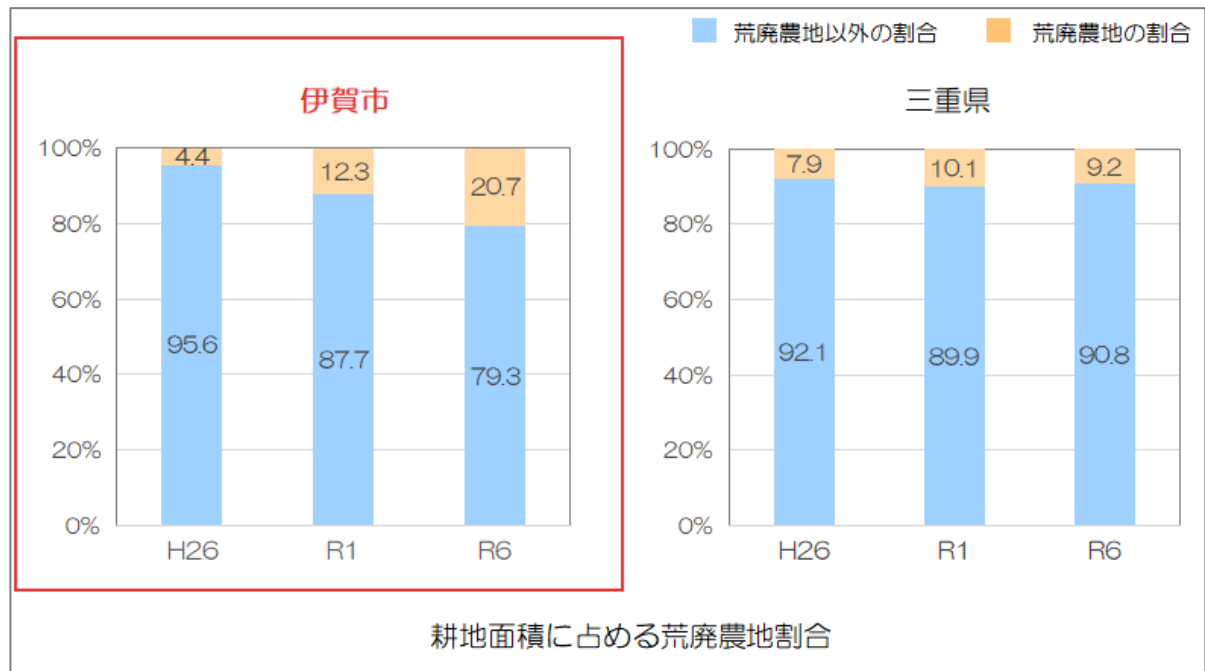


出典：農林水産省「農地の権利移動・借賃等調査」、「作物統計調査」

(5) 荒廃農地割合（参考値）

伊賀市の荒廃農地割合（荒廃農地面積/耕地面積）は、平成26年度から令和6年度までの10年間で増加傾向にあるのに対し、三重県全体の荒廃農地割合は、概ね横ばいで推移している。

なお、荒廃農地調査・遊休農地調査については、各年、調査員の現地調査によるものであり、調査員ごとの判断差や調査範囲等にも影響されるため、参考値であることに留意する必要がある。



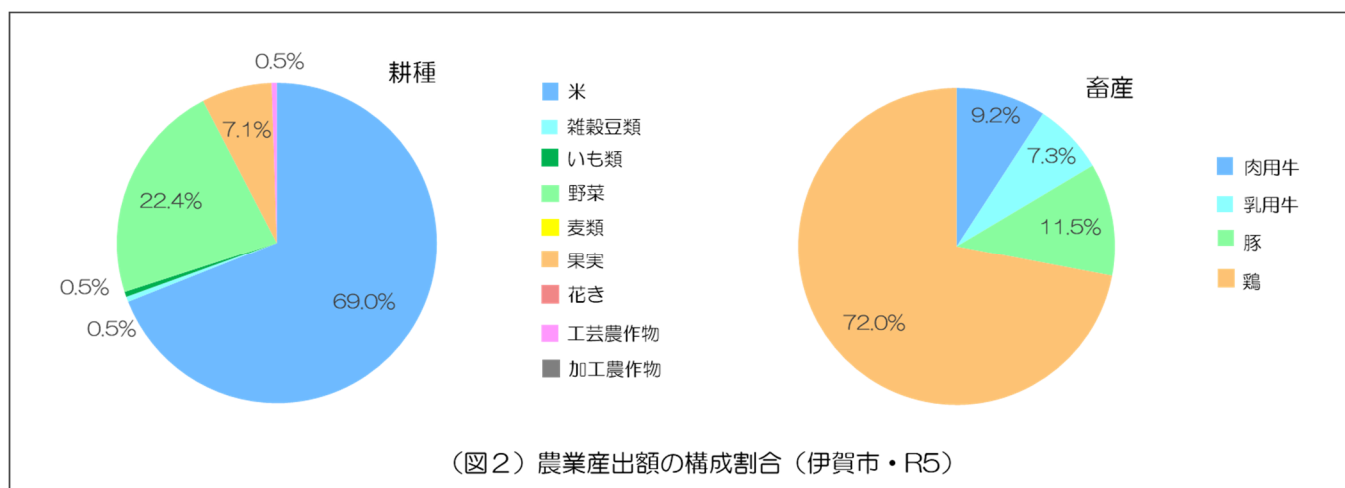
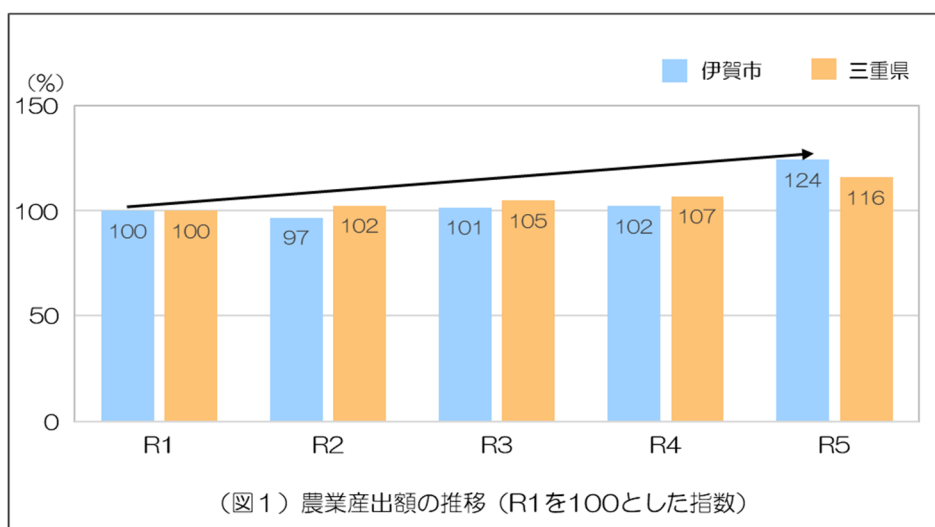
出典：農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」（～令和2年度）、「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」（令和3年度～）、三重県聞き取り

2-3. 農業生産の動向

(1) 農業産出額

伊賀市における令和5年の農業産出額は約195.4億円であり、直近5か年では増加傾向にある。農業産出額の内訳をみると、米、麦類、雑穀豆類、乳用牛、加工農産物の産出額が減少している一方で、いも類、野菜、果実、肉用牛、豚、鶏の産出額が増加している。全国的な市場動向による農産物価格の上昇が、産出額増加の大きな要因と考えられる。

令和5年の農業産出額の構成割合をみると、耕種では米が約69.0%を占めており、次いで野菜が約22.4%、果実が約7.1%となっている。畜産では鶏が約72.0%と最も多く、次に豚の11.5%、肉用牛9.2%、乳用牛7.3%という結果となっている。



(単位：千万円)

年次	粗生産額	耕種								畜産				加工農産物
		米	麦類	雑穀豆類	いも類	野菜	果実	花き	茶など	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	
R1	1,577	426	3	7	2	118	28	X	3	93	118	151	611	2
R5	1,954	398	1	3	3	129	41	X	3	125	99	157	980	1

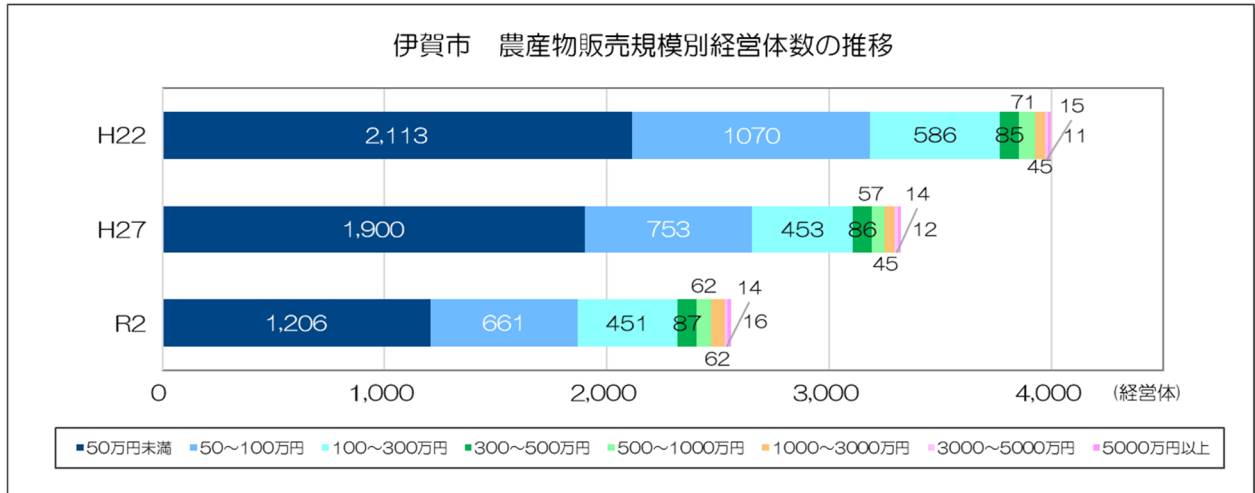
出典：農林水産省「生産農業所得統計」、「市町村別農業産出額（推計）」

(注)「X」：秘密保護のため非公表の値

(2) 農産物販売金額規模別経営体数

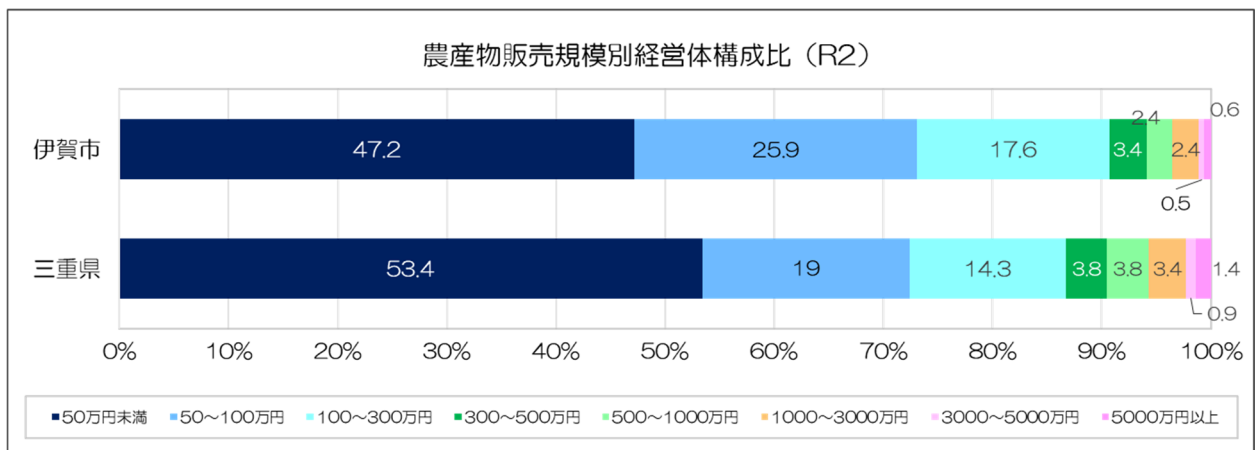
伊賀市における農産物販売金額規模別経営体数の推移をみると、平成22年から令和2年にかけて販売金額100万円以下の経営体数は大きく減少しているものの、100万円以上の経営体数は横ばい傾向にある。

農産物販売金額が大規模な経営体と比較して小規模経営体は、物価高騰に伴う農業経費の増大等の影響を特に大きく受けるため、高齢化や農業機械の更新時などをきっかけとして、小規模経営体の離農が加速していると考えられる。



出典：農林水産省「農林業センサス」

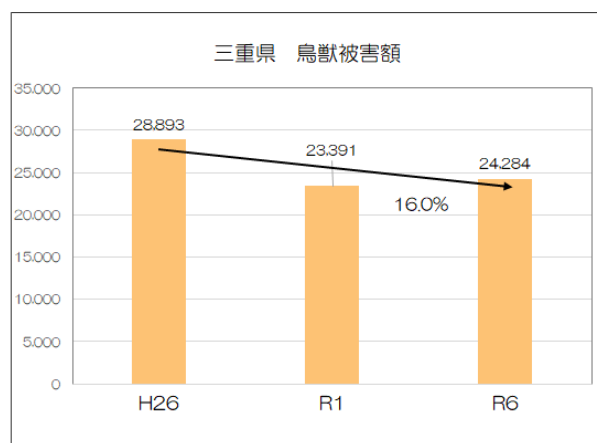
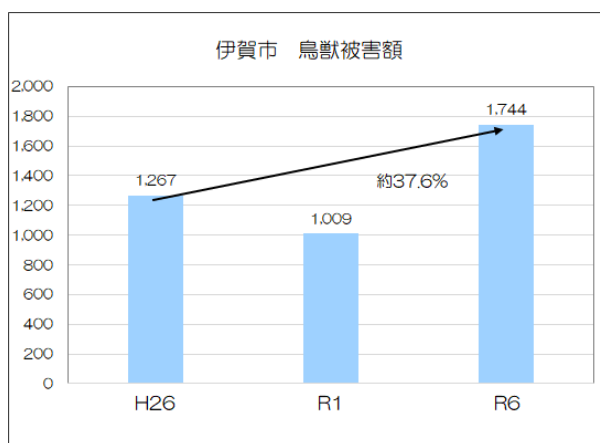
令和2年の伊賀市における農産物販売金額規模別経営体の構成比をみると、農産物販売金額が100万円以下の経営体の割合が約73.1%を占めている一方で、300万円以上の経営体の割合は約9.3%である。また、三重県と比較すると、50万円未満と300万円以上の経営体割合が小さく、50～300万円の経営体割合が大きい。



出典：農林水産省「農林業センサス」

(3) 鳥獣被害額

伊賀市における鳥獣被害額は、年度ごとに増減はあるものの、平成26年度の約1,267万円から令和6年度の約1,744万円に約38%増加している。一方、三重県全体では約16%の減少となっており、伊賀市では、中山間地域に位置する農地が多いことや、農家の高齢化や離農等に伴い農地・里山管理等の地域活動が縮小していることなどが被害額増加の背景として考えられる。



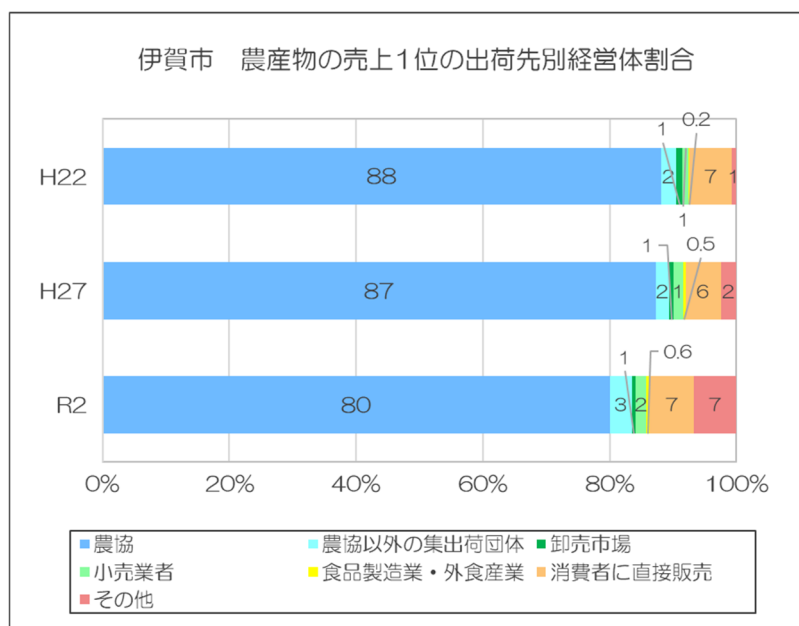
出典：農林水産省「野生鳥獣による農作物被害状況」、三重県聞き取り

2-4. 農産物の流通動向

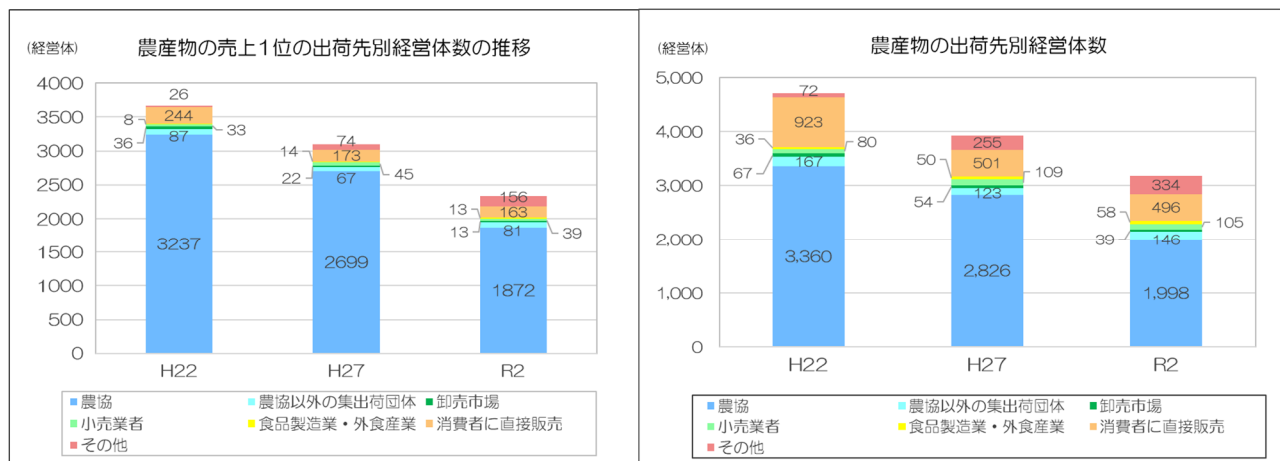
(1) 農産物の売上1位の出荷先別経営体

伊賀市における令和2年の農産物の売上1位出荷先別の農業経営体割合は、農協が約80%を占め、消費者に直接販売、そのほか約7%ずつ、農協以外の集出荷団体が約3%、小売業者が約2%となっている。

また、平成22年から令和2年の出荷先別割合の推移及び、出荷先別経営体数の推移をみると、出荷先「その他」について、割合が約1%から約7%に増加しており、実数も26経営体から156経営体に増加している。このことから、販売形態が多様化していることが分かる。



また、売上1位の出荷先別経営体数と、売上にかかわらず全ての出荷先別経営体数を比較すると、「消費者に直接販売」が売上1位の経営体は163経営体(令和2年)、売上にかかわらず「消費者に直接販売」している経営体は496経営体(令和2年)と、大きな差が生じている。このことから伊賀市では、農協への出荷が主であるものの、直売事業も行う経営体が多いことが推察できる。

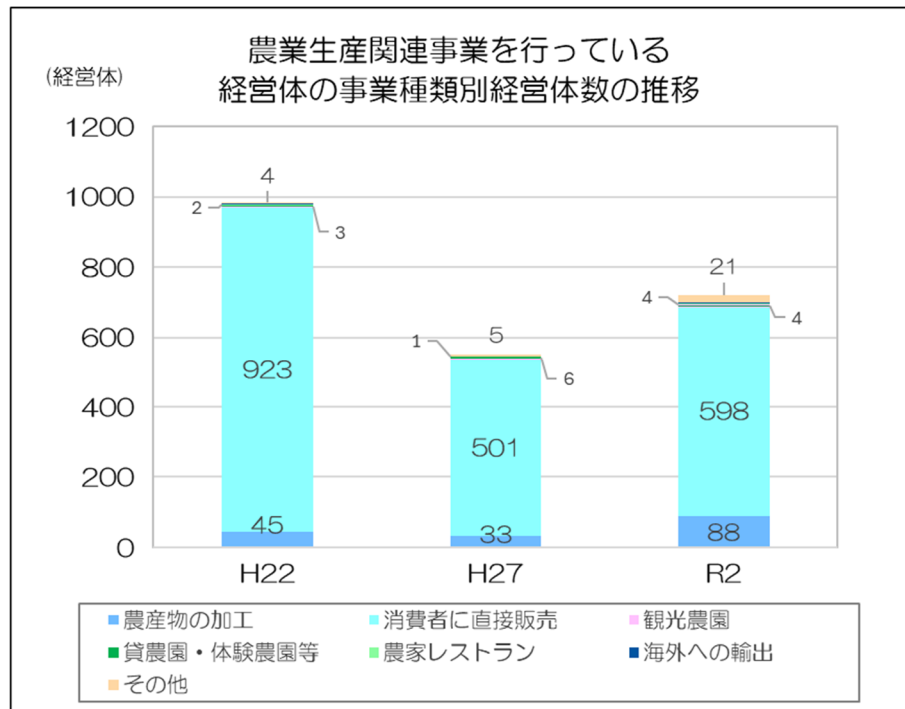


出典：農林水産省「農林業センサス」

(2) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体割合

令和2年の伊賀市において、農業生産関連事業を行っている経営体を事業別で見ると、直売事業（前頁における「消費者に直接販売」に相当）が最も多く、農産物の加工が続く。

推移をみると、平成22年から令和2年までの10年間で、直売事業を行っている（消費者に直接販売している）経営体が923経営体から598経営体約4割減少していることに対し、農産物の加工を行っている経営体が45経営体から88経営体と、およそ2倍に増えている。



出典：農林水産省「農林業センサス」